

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	事業群③,④-1:水産部 漁港漁場課 事業群④-2:水産部 漁政課	③,④-1城戸 学 ④-2小川 昭博
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備 ④ 異業種との連携による浜の活性化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	11,062,936

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チエンジ&チャレンジ2025 本文)

③水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮桟橋、防風・防暑施設等の充実や防災減災対策を進めています。

④交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、食品加工業、エネルギー産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。

(取組項目)

- i) 拠点漁港における生産・流通基盤の強化（事業群③）
- ii) 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策（事業群③）
- iii) ヨット等の寄港による交流人口拡大（事業群③）
- iv) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり（事業群③）
- v) 災害に強い漁村づくり（事業群③）
- vi) 「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築（事業群④）
- vii) 海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化（事業群④）

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 【生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数】 生産・流通機能の強化を図るための基盤整備を進めており、R4年度までは順調に進捗していた。R5年度は1漁港が資材単価や人件費の増により完成が1年遅れたものの、R6年度の完了予定漁港は予定通り完了し順調に推移している。R7年度も必要となる予算は措置しており、目標を達成する見込みである。
	③ 生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	目標値①	△	0漁港	4漁港	8漁港	10漁港	15漁港 (R7)		
		実績値②	0漁港 (R元)	0漁港	4漁港	7漁港	10漁港	△	進捗状況	
		達成率 (②/①)	△	—	100%	87%	100%	△	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【離島の漁村集落への入込客数】 新型コロナウイルスによる移動等の制限が緩和されたR4年度およびR5年度の入込客数は目標値を上回った。R6年度には、離島へのヨット寄港数の増加により入込客数の増加が見られたものの、事業者の高齢化による体験学習の受入施設数の減少等の影響により、全体としては目標値を下回る結果となった。
	④-1 離島の漁村集落への入込客数	目標値①	△	3,350人	3,500人	3,650人	3,800人	3,950人 (R7)		
		実績値②	2,900人 (H30)	1,300人	3,518人	3,660人	3,412人	△	進捗状況	
		達成率 (②/①)	△	38%	100%	100%	89%	△	やや遅れ	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数】 様々な業種と連携した取組を促進し、漁村地域の活性化を図ることができるよう支援した結果、観光事業者と連携した海業コンテンツの開発や「推し魚」を活用したモニターツアーの実施などの取組に繋がった。今後も海業の取組に意欲のある漁協等に対する支援に取り組みながら、さらなる地域の活性化を図っていく。
	④-2 異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	目標値①	△	3件	3件	3件	3件	3件 (R7)		
		実績値②	3件 (H28-H30平均)	4件	4件	4件	3件	△	進捗状況	
		達成率 (②/①)	△	133%	133%	133%	100%	△	順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 （令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	令和6年度事業の成果等					
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）		R5目標	R5実績					
				R6実績				R6目標	R6実績					
				R7計画				R7目標						
事業実施の根拠法令等				事業対象			事業対象				事業対象			
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業対象			事業対象				事業対象			
所管課（室）名	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	事業対象	
取組項目 i ii iv v	○	1	水産生産基盤整備費・農山漁村地域整備交付金（漁港・漁村の基盤整備等（公共事業））	11,597,418	114,721	—	●事業内容 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るため、漁港施設等の整備を行う事業。	【活動指標】 拠点漁港の整備漁港数（漁港）	15	15	100%	●事業の成果 ・水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、養殖業の拡大や大規模自然災害等への対応のための整備を進めた。		
				10,458,479	1,542,319	—	●実施状況 水産物生産・流通機能の強化を重点的に推進するため、拠点漁港の防波堤や岸壁等の整備を推進した。（高度衛生管理の推進、養殖業の拡大、漁船の大型化への対応、大規模自然災害等への対応等）		15	15	100%	●事業群の目標達成への寄与 ・水産生産基盤整備事業等により、15漁港で整備実施中であり、令和7年度の目標達成に向け、着実に整備が進んでいる。		
				15,598,061	1,226	—	—	【成果指標】 拠点漁港の完成漁港数（漁港）	8	7	87%	—		
				—	—	—	—		10	10	100%	—		
			漁港漁場課	—	—	○	漁業者		15	—	—	—		
取組項目 i ii		2	漁港整備調査委託事業費	10,343	10,343	98	●事業内容 国庫補助対象とならない漁港計画の策定に必要な調査等を行う事業。	【活動指標】 公共事業の対象外の必要な調査等の実施数（件）	5	5	100%	●事業の成果 ・水産生産・流通拠点漁港の新規事業化に向け、整備の必要性が高い地区において、静精度解析等の検討を行い、公共事業で着手するための調査、概略設計が進んだ。		
				13,155	13,155	130	●実施状況 新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。		5	5	100%	—		
				15,496	15,496	109	—	【成果指標】 調査結果を活用した数（件）	3	—	—	—		
				—	—	—	—		5	5	100%	—		
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者		5	—	—	—		
取組項目 ii iii		3	漁港施設維持補修費（工事）	118,892	118,892	3,386	●事業内容 漁港施設の従来の機能を回復させるための事業、及び人身・車両事故等を未然に防止するための施設を整備する事業。	【活動指標】 事業実施数（件）	32	32	100%	●事業の成果 ・維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の利便性や安全性を向上することで、就労環境の改善等に寄与した。		
				115,418	115,418	3,248	●実施状況 防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、舗装の補修など簡単な補修工事を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。		32	32	100%	—		
				160,840	160,840	3,279	—	【成果指標】 対策が必要な地区で完了した数（件）	31	—	—	—		
				—	—	—	—		32	32	100%	—		
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者		31	—	—	—		
取組項目 ii iv		4	漁港修築費	10,963	1,922	133	●事業内容 補助対象外の事業で事業効果が高い漁港施設を新設及び改良する事業。	【活動指標】 事業実施数（件）	3	3	100%	●事業の成果 ・用地舗装や照明灯設置等により、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、働きやすい漁港づくりに一定寄与した。		
				3,220	116	124	●実施状況 離島フェリーターミナル再編に伴う駐車場整備など漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。		2	2	100%	—		
				16,781	87	78	—	【成果指標】 対策が必要な地区で完了した数（件）	2	—	—	—		
				—	—	—	—		2	2	100%	—		
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者		2	—	—	—		
取組項目 iv		5	漁港漁村活性化対策費（県営漁港）	270,021	902	2,702	●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。	【活動指標】 事業実施数（件）	4	4	100%	●事業の成果 ・車止や防風柵等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善等に寄与した。		
				314,415	121	2,976	●実施状況 県営漁港において、離島航路フェリーが利用する岸壁の防舷材の整備などの改良工事を行い、漁港利用者の安全性の向上を図った。		4	4	100%	—		
				287,075	158	2,596	—	【成果指標】 完了した地区数（件）	2	—	—	—		
				—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		4	4	100%	—		
			漁港漁場課	—	—	—	漁業者等、漁港漁村の利用者		2	—	—	—		

取組項目iv	6	漁港漁村活性化対策費 (市町官漁港)	64,248	304	937	<p>●事業内容 漁港等の高度利用のための整備や安全な漁業地域づくりのための整備を行う事業。</p> <p>●実施状況 市町官漁港において、漁港を利用する車両等が海中に転落することを防止するための車止設置などの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。</p>	【活動指標】 事業実施数（件）	5	5	100%	<p>●事業の成果 ・車止等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。</p>
			73,543	120	539		4	4	100%		
			287,075	158	548		2				
			漁港及び漁場の整備等に関する法律				【成果指標】 完了した地区数（件）				
			漁港漁場課				5	5	100%		
取組項目v	7	漁港海岸自然災害防止事業費	194,454	113	1,961	<p>●事業内容 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために行う事業。</p> <p>●実施状況 一部が沈下により高さ不足となっている離岸堤において嵩上げ改良を行い、海岸背後の安全性を確保した。</p>	【活動指標】 事業実施数（件）	5	5	100%	<p>●事業の成果 ・護岸の嵩上げ整備等を促進し、施設利用者の安全性の向上に一定寄与した。</p>
			78,543	120	3,108		8	8	100%		
			120,560	57	4,164		8				
			漁港及び漁場の整備等に関する法律				【成果指標】 完了した地区数（件）				
			漁港漁場課				5	5	100%		
取組項目vi	8	海業チャレンジ応援事業費	6,815	4,058	6,128	<p>●事業内容 海業の取組に意欲のある漁協等に県内外の先進事例などの情報提供を行い、コンテンツ作り・磨き上げ、立ち上がりを支援する。</p> <p>●実施状況 漁協、市町、観光関係者等と連携し、船釣り体験や、「推し魚」を活用した食の提供など、地域の特徴を活かした観光コンテンツ作りを支援した。</p>	【活動指標】 アドバイス実施地区（地区）	7	8	114%	<p>●事業の成果 ・2地区において海業商品の開発支援としてモニターツアーを実施。海業に係る旅行・体験プランの販売に向け、満足度が高いコンテンツの見極めや課題整理ができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・事業を通じて、地域それぞれの資源を活用した海業の取組が始まっている、各地域の関係者が連携しながらコンテンツの磨き上げや定着に向けた活動も行われ、漁村地域の活性化が図られている。</p>
			6,163	3,219	6,308		7	7	100%		
			9,839	5,129	6,303		7				
			R5-7				【成果指標】 事業を活用した「海業開始・拡大地区数」（累計）（地区）				
			漁政課				2	2	100%		
<p>●実施の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性</p>											

i 拠点漁港における生産・流通基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度までに目標となる10漁港で整備を完了し、水産物生産コストの削減や漁獲物付加価値化といった効果が発揮されている。 今後も安定した漁業生産活動や生産規模の拡大を支えていくため、引き続き県内13圏域の水産基盤整備計画に基づき、拠点として位置づけられた漁港の生産・流通機能の強化を計画的に推進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 水産物の生産・流通の拠点となる漁港において①高度衛生管理、②漁船の大型化に対応した施設整備、③漁港機能の集約・再編、④養殖生産拠点の形成を推進する。 台風の大型化など気候変動の影響により増大する自然災害リスクに対応できるよう、漁港・漁村の強靭化対策を早期かつ着実に推進する。</p>
ii 既存ストックの有効活用と戦略的な長寿命化対策	<p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁港ストックを活かした先進的取組として、漁港水域を活用した藻場造成や漁港の岸壁等へのヨット係留などの事例が出てきている。 急速に進行する漁港施設の老朽化の課題に対して、長寿命化対策を戦略的に取り組んでいく必要がある。 人口減少社会に対応した持続可能な漁港インフラ管理に向けて、現場の実情に合わせて、漁港ストックの適正化（規模適正化、除却など）を進めていくことが課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続きライフサイクルコストの低減を図るために、予防保全型の戦略的な長寿命化対策を推進する。漁港ストックの活用事例の横展開を図り、県内全体でさらに有効活用を推進する。 圏域ごとの漁港の役割分担や利用実態を踏まえて、漁港ストックの適正化について、漁港利用者等との調整を図りながら取り組む。</p>
iii ヨット等の寄港増による交流人口拡大	<p>●実績の検証及び解決すべき課題 上五島におけるヨット用の受入体制が構築されたことにより、ヨットの寄港数は大幅に増加している。ヨットの寄港をさらに増やすため、ヨット用施設の整備や入港手続きの簡略化や港間のネットワーク強化を図る必要がある。 さらなる交流人口の拡大に向け、今後はヨットに限らず県全域に海や漁村の魅力を活かして地域の賑わいや所得と雇用を創出する「海業」の取り組みを進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き今後も海業に積極的に取り組むこととし、スマート技術の導入による管理の高度化や法改正により新たに創設された漁港施設等活用事業制度の活用を進める。 漁業者等の海業推進のため、漁協や地元市町との連携により地域の特色を活かすとともに、県内や全国の優良事例の横展開を行う。</p>

iv	高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくり	●実績の検証及び解決すべき課題 漁港への防風フェンス整備や干満差に左右されない陸揚作業などが可能な浮桟橋等の整備を進め、作業の軽労化を図り働きやすい漁港づくりを進めてきた。 漁業の担い手確保のため、今後も引き続き高齢者や女性、新規就業者の安全・安心な就労環境の確保が必要である。 人口減少により集落単位での維持が困難となるおそれがあるため、集落の環境整備を図り快適な漁村環境の実現を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 作業の軽労化といった働きやすい就労環境だけでなく、人口減少に対応しつつ暮らしやすい漁村のために集落の排水施設等の整備による快適な生活環境を維持・形成する施設の整備を進める。
v	災害に強い漁村づくり	●実績の検証及び解決すべき課題 被災による漁業活動の低下等を防ぐため、過去に整備した防波堤等の漁港施設について、近年の外力の増大を踏まえて適切な改良等を進めてきた。 災害リスクが増大する中、引き続き災害を未然に防ぐために既設の施設改良を進めていく必要がある。 加えて海面上昇等の将来の気候変動を考慮した施設の設計・整備を進めていく必要があるとともに、被災した場合の事業継続に備えて事前に準備しておく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 安定した漁業活動や安全安心な漁業地域の確保のため、今後も引き続き防災・減災などの強靭化対策を進める。 将来の気候変動の影響をあらかじめ考慮した施設設計の考えを取り入れるとともに、災害発生後も事業を継続するための計画策定や市場関係者等と連携した定期的な訓練を実施する。
vi	「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズムの構築	●実績の検証及び解決すべき課題 関係機関と連携し、商品化に向けたモニターツアーを2地区において実施、また、海業コンテンツの企画提案を1地区で行った。今後さらに海業を推進するには、体制等の環境づくりも必要である。	●課題解決に向けた方向性 関係機関と連携し、地域における海業への取組意欲や実施体制などの状況を確認のうえ、必要に応じて域内他事業者の協力も仰ぐなど、環境づくりをサポートしながら、引き続き専門人材によるアドバイスやモニターツアー実施など海業の商品化に向けた取組を進めていく。
vii	海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化	●実績の検証及び解決すべき課題 関係漁業者等の理解と協力を得たうえで海洋エネルギー関連産業の立地が進められている地域において、地元自治体を中心に、漁業との協調・共生を通じた地域の活性化などが検討されているところである。	●課題解決に向けた方向性 漁業者等の理解を得たうえで自治体等が海洋再生可能エネルギー発電事業を推進する場合は、発電事業者と地域漁業者の連携した取組が円滑に進められるよう、自治体等と協力して地域の活性化に結び付ける。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	
					見直し区分	
取組項目i	2	漁港整備調査委託事業費	新規事業化に向けて緊急度・優先度・重要度・熟度等を考慮し、事業化の可能性が高い地区について優先配分を行った。	①②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった調査・設計等を行っており、効果的な手法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組項目ii	3	漁港施設維持補修費(工事)	新製品や新工法の活用など効率的な補修工法を検討し、効率的に整備を進めている。併せて効果の早期発現や入札不調防止のため、ゼロ県債の設定を行った。	①②	国の補助事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであるが、限りある予算の中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組項目ii iv	4	漁港修築費	新製品や新工法の活用など効率的な工法を検討し、効率的に整備を進めている。	①②	国の補助事業で対応できない漁港施設の小規模改良を行うものであるが、限りある予算の中で、効率的な実施方法を検討し、今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				

取組項目 IV	5	漁港漁村活性化対策費 (県営漁港)	漁港のストック効果の最大化を目指し、計画段階や実施段階において利用者等との密な連携により、地域のニーズに応じた効果的な整備を進めている。	①②	漁港のストック効果の最大化を図るため、必要な対策を遅滞なく実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、整備効果が高い地区を今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組項目 V	6	漁港漁村活性化対策費 (市町営漁港)	漁港のストック効果の最大化を目指し、計画段階や実施段階において利用者等との密な連携により、地域のニーズに応じた効果的な整備を進めている。	①②	漁港のストック効果の最大化を図るため、必要な対策を遅滞なく実施しているものであり、地元関係者との調整を密に行い、効果的に漁業活動の強化や安全・防災減災対策に取り組み、整備効果が高い地区を今後も継続して実施していく。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組項目 VI	7	漁港海岸自然災害防止事業費	異常に発達する台風等の影響等を考慮し、自然災害を防止するために緊急性の高い箇所で対策を実施している。併せて効果の早期発現や入札不調防止のため、ゼロ県債の設定を行った。	①②	近年の気候変動に対応していない施設について、必要な対策を実施するものであり、被害状況や災害リスクを検討した上で、今後も継続して実施していくが、国の制度が令和7年度までとなっており、令和8年度以降については国の動向を注視し対応する。	改善
		—				
		漁港漁場課				
取組項目 VI	8	海業チャレンジ応援事業費	より効果の高い支援内容となるよう、令和6年度から実施している県の「推し魚」による誘客強化の取組とも連携した取組を行っている。	②⑥	令和7年度の実施結果及び地元や関係機関へのヒアリング等を踏まえ、交流人口の拡大はもとより、漁業者の所得向上や地域の雇用創出につながるよう、観光誘客の取組との連携を図りつつ、より効果的な支援内容を検討していく。	終了
		R5-7				
		漁政課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しどうっているか。
- ⑩ その他の視点